

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和4年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 福島 伸一	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	http://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.3%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	福島 伸一	(公財)大阪観光局会長	令和6年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和6年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和6年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 礼之	タイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	令和6年 定時株主総会	
取締役	江島 芳孝	大阪府府民文化部長	令和5年 定時株主総会	
取締役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)参与	令和6年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長	令和6年 定時株主総会	
取締役	佐藤 友美子	学校法人追手門学院理事	令和6年 定時株主総会	
取締役	谷所 敬	日立造船(株)代表取締役会長	令和6年 定時株主総会	
取締役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和6年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	令和6年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和6年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和8年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行取締役副会長	令和7年 定時株主総会	
監査役	小坂 肇	株式会社奥村組副社長執行役員	令和5年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB		
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1	
	非常勤役員	14	2	0	14	2	0	13	2	0	
職員	管理職	プロパー職員	8	0	8	0	7	0	0	0	
		その他	2	0	2	1	0	1	2	2	
	一般職	プロパー職員	10	0	6	0	12	0	0	0	
		その他	9	0	1	9	0	1	7	1	
		常勤職員計	29	0	3	24	0	2	28	0	3
		常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0	1	0	0

プロパー職員( 14 人)の給与に関する状況(令和3年度)

年間給与手当支給額平均	6,683	千円	平均年齢	43.5	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	取締役	3名以上25名以内	
	監査役	3名以上5名以内	
任期	取締役	2年	
	監査役	4年	
選任方法	取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する		

## 3. 主要事業の概要

## 【事業規模(営業利益)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 施設利用収入	1,210,891	502,491	1,894,669	1,047,837	施設利用料、キャンセル料、テナント利用
全事業合計に占める割合	58.9%	52.7%	72.8%	56.9%	
② サービス事業収入	538,751	142,386	401,202	485,077	備品利用料、催事サポート料、フードサポート料、駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	26.2%	14.9%	15.4%	26.4%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	14.6%	31.6%	11.5%	16.3%	
④ その他収入	6,659	7,048	7,341	7,249	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.3%	0.7%	0.3%	0.4%	
全事業合計	2,057,010	952,633	2,603,921	1,840,871	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	国際会議	-	-	
	・開催件数 ・成約件数	45	37	
内外商品等の見本市及び展示会の誘致及び開催	施設の稼働率			
	・主要3施設の日数稼働率 ・全施設の利用単位稼働率	81.0% 71.3%	53.2% 32.9%	
大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	売上(受取地代等除く)	2,295,871千円	1,532,915千円	
	営業利益	291,145千円	△246,420千円	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	829,304	30,482	0	
国際会議場管理運営費	0	829,304	30,482		休館に伴うキャンセル料相当額等管理運営委託料
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	409,355	301,070	301,369	300,708	
(内) 土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	土地賃借料
会場使用料 (使用料)	1,206	362	661	0	審議会会場費等
会場技術費 (役務費)	451	0	0	0	R1「憲法施行記念式並びに表彰式」にかかる会場技術費等
コロナキャンセル分補填 (負担金)	106,990	0	0	0	
合 計	409,355	1,130,374	331,851	300,708	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	<b>6,020,801</b>	<b>5,789,687</b>	<b>6,382,226</b>	<b>592,539</b>	(未収金) 未収金の増加については、未収であった委託料の減(248,367千円)が主な要因である。
	流動資産	3,636,722	4,098,239	3,713,060	△ 385,179	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、保有債券の償還による有価証券の減(402,813千円)が主な要因である。
	現金預金	3,006,735	2,998,508	3,321,847	323,339	
	未収金	106,758	342,958	30,481	△ 312,477	
	その他流動資産	523,229	756,771	360,732	△ 396,039	
	固定資産	2,384,079	1,691,448	2,669,165	977,717	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、債券の購入による、投資有価証券の増(1,085,840千円)が主な要因である。
	有形固定資産	131,762	131,718	132,411	693	
	無形固定資産	28,440	25,278	20,381	△ 4,897	
	その他固定資産	2,223,876	1,534,450	2,516,373	981,923	(未払金) 未払金の増加については、期末附近の納品及び工事完了が多かったために、機能強化費及び修繕費に係る未払金の増(239,397千円)が主な要因である。
	<b>負債合計</b>	<b>1,603,218</b>	<b>1,393,955</b>	<b>1,734,982</b>	<b>341,027</b>	(その他流動負債) その他流動負債の増加については、未払法人税等及び未払消費税等が増加(181,286千円)する一方、買掛金(45,817千円)、前受金(37,599千円)が減少したことが主な要因である。
	流動負債	1,532,484	1,308,998	1,657,686	348,688	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	750,336	769,470	1,015,759	246,289	
	その他流動負債	782,148	539,525	641,927	102,402	
固定負債	70,734	84,957	77,295	△ 7,662		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	70,734	77,591	73,176	△ 4,415		
その他固定負債	0	7,365	4,119	△ 3,246		
<b>資本合計</b>	<b>4,417,583</b>	<b>4,395,731</b>	<b>4,647,243</b>	<b>251,512</b>		
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,817,583	3,795,731	4,047,243	251,512		

損益計算書	売上高	2,057,010	952,633	2,603,921	1,651,288	(売上高) 売上高の増加については、自衛隊ワクチン接種会場に係る売上による施設利用収入の増(1,392,178千円)が主な要因である。
	売上原価	1,847,619	1,580,388	2,006,702	426,314	
	販売費及び一般管理費	277,107	255,469	306,073	50,604	(売上原価) 売上原価の増加については、売上高の増加に伴う、仕入の増(92,712千円)、稼働率の上昇及び燃料費高騰による水道光熱費の増(64,277千円)、機能強化費の増(236,790千円)が主な要因である。
	<b>営業利益(損失)</b>	<b>△ 67,716</b>	<b>△ 883,225</b>	<b>291,145</b>	<b>1,174,370</b>	
	営業外収益	39,093	30,997	28,860	△ 2,137	
	営業外費用	601	686	3,315	2,629	
	<b>経常利益(損失)</b>	<b>△ 29,224</b>	<b>△ 852,914</b>	<b>316,690</b>	<b>1,169,604</b>	(特別利益) 特別利益の減少については、防衛省からの協力金補填(341,550千円)及び催事のキャンセルに伴う補填(30,481千円)によるものである。
	特別利益	106,758	852,914	372,031	△ 480,883	
	特別損失	2,791	0	341,859	341,859	
	法人税等	41,495	420	77,138	76,718	(特別損失) 特別損失の増加については、自衛隊ワクチン接種会場設置に伴い、催事をキャンセルした主催者に対する協力金の増(341,859千円)によるものである。
<b>当期利益(損失)</b>	<b>33,247</b>	<b>△ 420</b>	<b>269,724</b>	<b>270,144</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>492,638</b>	<b>465,999</b>	<b>735,724</b>	<b>269,725</b>		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

株式会社 大阪国際会議場

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	47,453	43,653	45,597	1,944	<small>(職員人件費) 職員人件費の増加については、教育訓練費【人材育成プログラム】(8,004千円)を計上したことによるものである。   <small>(退職給付費用) 退職給付費用の増加については、特別退職金(16,773千円)支給、契約社員分(2,917千円)引当計上が主な要因である。</small> </small>
職員人件費	231,318	175,798	183,055	7,257	
退職給付費用	9,727	7,256	27,875	20,619	
減価償却費	11,980	12,000	13,203	1,203	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	14.0%	23.8%	9.9%	-13.9pt	<small>(人件費率、販売管理比率、総資産回転期間) 人件費率、販売管理費比率、総資産回転期間の増減については、売上の大幅増(1,651,288)が主な要因である。   <small>(流動比率) 流動比率の減少については、有価証券の償還による流動資産の減少(△385,179千円)、未払金の増加(246,289千円)により流動負債が増加したことが主な要因である。</small> </small>
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	13.5%	26.8%	11.8%	15.0pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	0.6%	0.0%	4.2%	4.2pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	35.12	72.93	29.41	-43.52	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-1.4%	-89.5%	12.2%	101.7pt	
流動比率	流動資産/流動負債	237.3%	313.1%	224.0%	-89.1pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt	

## 6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	39	27	45	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率	%	33.7	59.9	接種C込み 81.0 (接種C抜き 53.0)	10	10	30/30 【100%】
	全館の利用単位稼働率	%	19.1	49.7	接種C込み 71.3 (接種C抜き 32.8)	5	5	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数	件	19	17	20	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の確保・効率的な運営	営業利益	百万円	▲883	0	291	30	30	30/30 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和3年度も、昨年度から引き続き断続的に緊急事態宣言やまん延防止重点措置が発出されるなど、我が国経済及び社会活動は新型コロナウイルス感染症のため大きな影響を受け、中でも我々をとりまくMICE業界は大きな打撃を受けた。</p> <p>このような状況の中、国より「自衛隊大阪大規模接種センター」の設置要請を受け、当社は大阪府民をはじめ国民の命を守るお手伝いが最重要であり、さらには、ワクチン接種の促進が当会議場利用の後押しになると考え、5月24日から11月30日まで、パートナー企業も一丸となって大規模接種センターの設置に全面的に協力を行った。</p> <p>12月1日からはコロナ禍でのMICEを安全・安心に開催していただけるように感染症対策に十分に留意しながら通常営業を再開し、基本方針である「お客様の安全・安心を第一」と「快適で魅力あふれる大阪国際会議場」を優先課題として取り組み、学術会議や各種会議、コンサート等を開催していただいた。</p> <p>国による「自衛隊大阪大規模接種センター」の全館利用により、令和3年度の売上は前年同期に比べ大きく伸長したことから、営業利益、経常利益、最終利益とも黒字に転換した。</p>	100

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標(成約件数) 新型コロナウイルス感染症拡大による政府の渡航制限等により、令和2年度に引き続き予定されていた国際会議の全てが中止又は延期となり、開催件数は0件となったが、継続的かつ積極的な営業により、国際会議の成約件数は目標値を上回る実績となり、開催件数の回復へ向けた取り組みを行っている。</p> <p>○事業効果、業績、CS 5月24日から11月30日まで国からの「自衛隊大阪大規模接種センター」の設置要請に対して、府民をはじめとする国民の命を守る手伝いが最重要であるとして、全面的な受け入れに協力していただき、さらには、接種センター設置期間終了後も、国内の会社や企業、経済団体など、これまであまり営業してこなかった分野の会議を誘致したことで、主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率及び全施設の利用単位稼働率について目標値を大きく上回る実績となった。 また、社員からのCS向上に係る業務改善提案の改善実施件数も目標値を上回っており、利用者の満足度を向上させる取り組みを行っている。</p> <p>○財務、効率性 営業利益については、国からの「自衛隊大阪大規模接種センター」の設置要請に全面的に協力したことにより黒字となり、前年度の赤字の転換、さらには、目標値を大きく上回る実績となる中、一方で、諸経費等については削減努力を行うなど経営努力を行った。</p>	<p>(評価) ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、最重点目標の「国際会議の成約件数」をはじめ、「主要3施設の日数稼働率」や「全館の利用単位稼働率」など、全ての目標を達成している点は評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が落ち込んだ国際会議の回復に向け、Webやハイブリット開催を含め、積極的な営業活動に努めること。 ・令和4年度においては、営業赤字となることが見込まれているため、営業費用の抑制による収支改善に努めること。</p>	100	A

## 9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

- 抜本的見直し  
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する



## 10. 経営目標設定の考え方

### ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する

- 大阪府の施策
- ・ MICE 誘致の推進

### 基本方針

新型コロナウイルス感染症は、MICE関連事業に大きな打撃を与え、その影響はまだまだ不透明である。また、社会情勢や顧客ニーズの変化も著しい。  
このような中、R4年度は、大阪・関西万博開催の年に大きく飛躍した新しい国際会議場・「NEW OICC 2025」へ到達するためのスタートの年として、感染症拡大防止を徹底しつつ、「誘致営業ネットワークの強化と販売の強化」、「安全・安心で快適な魅力あふれるOICC・中之島・大阪を」などの取組みを強化し、「中之島に立地する水辺の国際会議場」という特性を活かしながら「アジア有数の都市型MICE施設」を目指して事業推進に努める。

**1 国際会議等の誘致力の強化**  
国際会議、大型国内会議、展示会の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

**2 利用者満足度の向上**  
「もう一度利用したい」、「もう一度訪れてみたい」施設運営に徹する

**3 法人運営の安定化**  
令和5年度に営業利益51百万円をめざす

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

**① 国際会議の誘致、開催**

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数  
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)  
開催【66件(H30実績)→70件(R5)】  
(成約【60件(H30実績)→50件(R5)】)

**② 施設稼働率の向上**

- ・ 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率  
【86.2%(H30実績)→87.3%(R5)】
- ・ 全館の利用単位稼働率  
【50.6%(H30実績)→41.7%(R5)】

**③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上**

- ・ 当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数  
【20件(R3実績)→22件(R4)】

**④ 財務基盤の確保・効率的な運営**

- ・ 営業費用の抑制  
【815百万円(R3実績)→835百万円(R4)】

## 11. R4年度 目標設定表

## I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む) 又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	39	45	37	40	50 (開催件数70)
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重要とした。						<p>&lt;「国際会議の誘致・開催」の具体内容&gt;</p> <p>(1) データを活用した誘致の取り組み ICCA(国際会議協議会)の国際会議開催データベース等から、今後開催見込みのある国際会議の抽出、誘致訪問の計画を行う。 JNTOのデータベースより過去に関西の大学で開催している国際会議をリストアップし、ターゲットにして誘致を推進する。</p> <p>(2) アドバイザーとの取り組み 当社アドバイザー(大阪大学、大阪府立大学及び大阪市立大学理工学系研究科長等)より、自然科学系学術会議誘致・開催のため必要な助言をいただき情報収集に努める。</p> <p>(3) 国際会議誘致戦略会議の実施 当社社長・役員等による「国際会議誘致戦略会議」を行い、誘致活動をより戦略的に進める。</p> <p>(4) WEB配信サポート商品の販売促進 ハイブリッド型会議等の利用が急速に浸透する中、既存サービスとして提供していた情報通信回線の選択肢を拡げると共に、具体的なweb配信の事例を提示するなど販売促進につなげる。</p> <p>(5) 誘致体制の強化 医学系学術会議担当の「誘致課」と自然科学系学術会議担当の「誘致開発課」において、新しい働き方改革を目指し外勤と内勤のシフト制を組む事で営業効率の強化を図り、大学や研究機関の訪問を実施する。</p> <p>(6) 大阪観光局等との連携 大規模な国際会議等について、大阪観光局と情報交換するなど、連携に努め、さらに、大阪府・市・経済団体等の「オール大阪」においても引き続き連携する。</p>
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	R4年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。特に政府系国際会議については、大阪府、大阪市、経済団体及び大阪観光局等と連携しオール大阪で誘致に取り組む。						
活動方針	<p>&lt;国際会議の誘致・開催&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国内外にわたる戦略的な人的ネットワーク構築と情報収集力の強化</li> <li>○国際会議誘致のための7つの取組み</li> <li>①特性に応じた戦略的誘致推進 ②データに基づくマーケティング戦略の推進 ③地域一体での国際会議誘致推進</li> <li>④支援制度の拡充 ⑤キーパーソン等との新たなネットワーク形成 ⑥「オール大阪」による誘致推進 ⑦誘致のための人材育成</li> </ul> <p>&lt;ウィズコロナ時代に対応した取り組みの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症対策の徹底と積極的な情報開示</li> <li>○ウィズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供</li> <li>①利用受付業務等のIT化の推進</li> <li>②ハイブリッド型会議、オンライン会議のためのIT環境の更なる強化</li> <li>③キャッシュレス化の推進</li> </ul>						<p>&lt;「ウィズコロナ時代に対応した取り組みの推進」の具体内容&gt;</p> <p>①大型学術会議、展示会等市場形態の変化への対応 「オンライン会議」「ライブ中継」等の会場として、具体的なweb配信の事例を提案、販売促進するとともに、IT環境の更なる強化を図る。</p> <p>②利用受付業務等のIT化の推進 小規模催事における完全オンライン予約の定着により、お客様の利便性向上とともに生産性向上も図る。</p> <p>③キャッシュレス化推進 現金決済の機会を減らし感染リスクの軽減を図るとともに、生産性の向上を目指す(R3年12月開始)</p> <p>④新しい働き方改革の推進(誘致営業の生産性向上) 国際会議誘致の強化と生産性向上を図るため、外勤と内勤のシフト化を行う</p>

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率	%	33.7	接種C込み 81.0 (接種C抜き 53.0)	53.2	10	87.3	(1)新型コロナウイルス感染症対策の徹底、ウィズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供に基づく催事の誘致 (2)e-予約デスクの定着(短期・中小規模催事の誘因及び受付業務の効率化) (3)閑散期の積極的な営業(月曜、GW、7月～8月、1月)
	全館の利用単位稼働率	%	19.1	接種C込み 71.3 (接種C抜き 32.8)	32.9	5	41.7	(4)適切な予約管理 ①仮予約保留期間の厳正運用による、空き会議室の確保 ②同一催事に係る複数日程の仮予約の整理・削減
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数	件	19	20	22	15	—	(1)当社社員からの提案 (2)業務改善提案審査会にて実施方法を検討 (3)提案内容に基づき適切な時期に実施

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保・効率的な運営	<p>営業費用の抑制 ※営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」</p> <p>※計算式＝営業費用－(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)</p>	百万円	747	(815)	835	30	—	必要不可欠な感染症対策や機能維持・修繕工事を除き、諸経費の節減をするものとする。 なお、人件費については、営業力の強化のため、一昨年度以来の退職者枠を補充したことにより増加しているが、適切な賃金制度運用を図り、総人件費が適正な水準になるように努める。
------------------	---	-----	-----	-------	-----	----	---	--

※ ( ) は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値